

平成20年12月期 決算短信

平成21年2月20日

上場取引所 JQ

上場会社名 SBSホールディングス株式会社

コード番号 2384 URL <http://www.sbs-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鎌田 正彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 増村 穰

TEL 03-3829-2222

定時株主総会開催予定日 平成21年3月30日

配当支払開始予定日

平成21年3月13日

有価証券報告書提出予定日 平成21年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|---------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年12月期 | 139,405 | △5.2 | 3,325 | △51.0 | 3,995 | △49.4 | 960 | △76.3 |
| 19年12月期 | 147,097 | 3.1 | 6,794 | 14.2 | 7,901 | △0.1 | 4,054 | △0.5 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 20年12月期 | 7,712.11 | 7,075.84 | 5.1 | 3.7 | 2.4 |
| 19年12月期 | 31,072.25 | 28,073.54 | 23.7 | 7.7 | 4.6 |

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 0百万円 19年12月期 △122百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|---------|--------|--------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 20年12月期 | 108,488 | 18,598 | 16.8 | 149,408.16 |
| 19年12月期 | 105,913 | 19,434 | 18.1 | 146,551.54 |

(参考) 自己資本 20年12月期 18,257百万円 19年12月期 19,122百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 20年12月期 | 6,147 | △3,075 | 5,002 | 14,821 |
| 19年12月期 | 2,800 | △9,152 | 5,853 | 6,753 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額(年間) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|-------------|----------|--------|--------|----------|----------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 19年12月期 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 2,300.00 | 2,300.00 | 300 | 7.4 | 1.8 |
| 20年12月期 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 2,300.00 | 2,300.00 | 281 | 29.8 | 1.6 |
| 21年12月期(予想) | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 2,300.00 | 2,300.00 | — | 12.8 | — |

3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-------------|---------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期連結累計期間 | 64,400 | △9.9 | 1,500 | △11.3 | 1,800 | △15.8 | 700 | — | 5,728.41 |
| 通期 | 130,000 | △6.7 | 3,100 | △6.8 | 3,700 | △7.4 | 2,200 | 129.0 | 18,003.57 |

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 130,684株 19年12月期 130,684株
 ② 期末自己株式数 20年12月期 8,486株 19年12月期 198株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年12月期 | 2,574 | △57.5 | 1,013 | △77.5 | 945 | △78.7 | △616 | — |
| 19年12月期 | 6,063 | 86.8 | 4,498 | 141.1 | 4,431 | 125.8 | 2,783 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 20年12月期 | △4,948.36 | — |
| 19年12月期 | 21,300.19 | 19,247.38 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|--------|--------|--------|------|-----------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 20年12月期 | 48,360 | 9,837 | 9,837 | 20.3 | 80,503.05 | |
| 19年12月期 | 46,413 | 11,796 | 11,796 | 25.4 | 90,265.35 | |

(参考) 自己資本 20年12月期 9,837百万円 19年12月期 11,796百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報による判断および仮定に基づいて算定しており、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、実際の業績は、本資料における見通しと異なる可能性があります。
 上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料の4頁をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当期におけるわが国経済は、原油をはじめ原材料や一部穀物価格の高騰に始まり、懸念されていた米国サブプライムローン問題が世界的な金融危機となって実体経済にも波及し、下期後半からは市場の急激な冷え込みが見られるなど景気後退局面に入りました。

物流業界においても原価の多くを占める燃料費の高騰に加えて、個人消費の低迷や企業業績の悪化による荷動きの減少など需要の落ち込みが拡大し、厳しい状況で推移いたしました。

こうした事業環境の中、当社グループはサービスの高度化や積極的な営業展開を通じて受注のさらなる拡大を図ると同時に、業務改善活動による品質と効率の向上、不採算事業からの撤退、拠点の見直し、一部グループ会社のリストラなどに取り組みました。しかしながら、想定を超える燃料高によるコスト増や契約済みであった物流施設の流動化案件が金融収縮の影響により解約に至るなど当初計画の見直しを余儀なくされました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高1,394億5百万円（前期比5.2%減）、営業利益33億25百万円（同51.0%減）、経常利益39億95百万円（同49.4%減）となりました。また、特別利益として保有不動産の売却益など19億79百万円を計上したものの、株式市場の株価下落影響による保有株式の強制評価減や業績回復が遅れている一部グループ会社の事業用資産の減損処理など30億27百万円の特別損失が発生したことにより当期純利益は9億60百万円（同76.3%減）となりました。

② 事業の種類別セグメントの概況

セグメント別の営業状況については次の通りであります。なお、文中の売上高ならびに営業利益は連結消去前の金額で表示しております。

(物流事業セグメント)

当社グループの主力である物流事業は、厳しい経営環境の中、新規顧客の開拓や得意分野の強化などに努めるとともに、業務改善活動の拡大による業務の効率化、支店の統廃合や物流施設の入れ替えなどのコスト削減に積極的に取り組みました。

この結果、売上高は1,148億94百万円（前期比1.6%減）となりますが、前期に売却した引越サービスの株式会社ダックの減収要因が約37億円あり、これを除くと実質約18億円（同1.6%増）の増収となりました。一方、営業利益は、前期より燃料費負担が約4.5億円増加しましたが、前述した業務効率化やコスト削減効果により25億66百万円（同12.2%増）と前期を約3億円上回ることができました。

さて、さらに詳細な物流事業の3つの分野別状況は次の通りです。

(総合物流分野)

上期まで需要が概ね順調に推移したことや前期に新設した物流センターのフル稼働などにより増収となりました。一方、収益面は、支店等の統廃合、不採算事業の見直しなどに加え、業務改善活動を中心に保管効率・積載効率の向上、車輛稼働率の向上、配送ルートの見直し、燃料使用料削減などに努め、増益を確保しました。

(食品物流分野)

上期は中国製の冷凍餃子問題や食品価格の値上げなどの影響を受けましたが、景気後退局面に入ってから他業種より荷動きの減少影響が少なかったことや個人宅配事業では主力の関東地区以外の北陸や中国地方などへのエリア拡大に努めたことなどにより増収となりました。

(専門物流分野)

「宅配便の料金で専用便のサービス」をコンセプトとする即日配送サービスへの需要は根強く、堅調に推移いたしました。6月には、今後の需要拡大に向けて同サービス向け物流センターを新設いたしました。また、得意分野のひとつである眼鏡製品向け3PL事業では、専用物流センターが完成し事業基盤の強化を図りました。

なお、当期で3年目を迎えた業務改善活動は、社団法人日本ロジスティクスシステム協会などが主催する「全日本物流改善事例大会2008」に初参加し庫内作業改善事例を発表、最優秀賞である「物流合理化賞」受賞の栄誉をいただきました。これに満足することなく、今後も全グループを上げて業務改善活動に取り組み、品質と収益力の一層の向上に取り組んでまいります。

(マーケティング事業セグメント)

マーケティング事業の大半を占めるメール便サービス事業は、近年の過当競争による淘汰が進み業者数は減少したものの、民営化された郵便事業株式会社が本格参入するなど大手企業同士による市場の奪い合いが依然として続き、売上高、利益ともに減少となりました。マーケティング・広告代理・販売促進などの事業も景気後退の

影響を受け、売上高103億91百万円（前期比5.9%減）、営業利益40百万円（同76.1%減）といずれも減少いたしました。

（人材事業セグメント）

人材事業は、大手派遣会社による法令違反や非正規雇用者の社会問題化に加え、景気の悪化による派遣切りの動きが広がるなど不透明な経営環境となりましたが、当社への人材需要は堅調に推移いたしました。これは、採用およびサポートをきめ細かく実施するために前期より8営業所増の29拠点体制としたことなどが奏功したものとと思われます。この結果、売上高74億2百万円（前期比20.3%増）、営業利益4億83百万円（同23.0%増）と伸びいたしました。

（金融事業セグメント）

物流施設開発は、来期稼働に向けて3PL案件向け大型物流センターの建設に着工いたしました。しかし、計画していた2つの竣工済み物流施設の流動化のうち1件について、売買契約を締結後に一段と進んだ金融収縮の影響を受けて解約となり、売上高ならびに利益の大きな引き下げ要因となりました。一方、コスト削減効果が期待できる燃料やタイヤなどの共同購買・保険・車両リース事業では、グループ各社ならびにパートナー企業への展開に注力いたしました。この結果、売上高は74億37百万円（前期比51.0%減）、営業利益は7億92百万円（同82.7%減）となりました。

（その他の事業セグメント）

情報事業は、大規模物流センター向け物流管理システムの稼働により増収となりましたが収益構造の回復が見られないことから事業所閉鎖や人員削減などによる黒字体質への転換に向けたリストラを実施しております。一方、環境事業は、環境問題が深刻化するなかで中長期的には成長が期待されますが、資源価格が大幅に暴落した影響を受けるなど収益が悪化いたしました。これらの結果、売上高は11億43百万円（前期比15.8%増）、営業損益は前期より23百万円改善しましたが、2億60百万円の営業損失となりました。

③ 次期の見通し

今後のわが国経済は、世界的な金融危機による景気後退が長期化する様相を呈しており、予断を許さない状況が続くものと思われれます。当業界におきましても、需要のさらなる減少や荷主企業からの価格引き下げ要請、物流企业間の生き残りをかけた競争の激化などが想定され、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

しかし、厳しい環境下こそ、経営の根本的な見直しに取り組む企業が増え、物流改革などの経営課題解決に真剣に取り組まれるものと考えます。当社グループは、そのような需要を確実に捉えるために「強烈的な営業開発」を最重要方針に掲げ、新規のお客様の開拓に徹底して取り組み、逆風に挑んでまいります。

<平成21年12月期連結業績見通し>

| | | |
|-------|---------|--------------|
| 売上高 | 1,300億円 | （前期比 6.7%減） |
| 営業利益 | 31億円 | （前期比 6.8%減） |
| 経常利益 | 37億円 | （前期比 7.4%減） |
| 当期純利益 | 22億円 | （前期比129.0%増） |

セグメント別の見通しは次の通りです。

物流事業は、新物流センターの稼働による3PL事業の拡大を見込んでおりますが、景気後退による需要の落ち込みは大きく、減収となる見通しです。業種的には全体の6割を占めている食品物流は比較的景気の影響を受けにくいものの、製造業や素材産業などのメーカー系物流や輸出関連は深刻な状況が想定されます。一方、収益面は、燃料価格の低下、当期に行った減損処理や不採算事業の見直し効果、ならびに業務改善活動による収益改善などによって増益を見込んでおります。

マーケティング事業は、企業業績の悪化に伴いダイレクトメールや広告の中止、削減による減収が見込まれますが、利益は堅調な通販事業や業務改善などにより当期並みの確保ができるものと考えております。

人材事業は、景気後退の影響を受け需要減少が想定されますが、当期に行った営業拠点の増強による事業基盤拡大が貢献し増収となる見込みです。しかし、需給が弛むため価格低下が想定され利益は減少する見通しです。

金融事業は、金融収縮など市場環境が悪化しているため物流施設の流動化を見込まないことから大幅な減収減益となる見通しです。

その他事業は、当期に行った情報事業のリストラにより減収となるものの、収益構造の改善によって赤字脱却ができるものと考えております。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は、前期末に比べ25億75百万円増加し1,084億88百万円となりました。このうち、流動資産につきましては、前期末に比べ53億42百万円増加し459億97百万円となりました。これは主に不安定な金融情勢を踏まえて次期所用資金を早期に確保したことによる現金及び預金の増加があったものです。また、固定資産につきましては、投資有価証券の強制評価減などにより前期末に比べ27億66百万円減少し624億90百万円となりました。

負債につきましては、前期末に比べ34億11百万円増加し898億90百万円となりました。このうち、流動負債につきましては、前期末に比べ15億14百万円増加し501億23百万円となりました。これは主に短期借入金の増加によるものです。また、固定負債は、社債の繰上償還による減少がありましたが、前述のように金融情勢が先行き不透明なことから安定資金を確保するため長期借入金による調達を増やしたことにより前期末に比べ18億96百万円増加し397億66百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加がありましたが、株価下落によるその他有価証券評価差額金のマイナスや自己株式取得によって前期末より8億35百万円減少し185億98百万円となりました。なお、自己資本比率は、前期比1.3ポイント低下して16.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ80億73百万円増加し148億21百万円（前期比119.4増）となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、61億47百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益29億47百万円、減価償却費36億74百万円、棚卸資産の減少33億83百万円、売上債権の減少16億58百万円などにより増加する一方で、不動産信託受益権30億46百万円、法人税等の支払額21億95百万円などの支出があったものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、30億75百万円となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出68億18百万円がありましたが、一方で有形・無形固定資産の売却による収入27億85百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、50億2百万円となりました。これは主に長期借入金による148億円の資金調達を行う一方で、社債の償還額49億95百万円、自己株式の取得7億87百万円および長期借入金の返済額49億74百万円の支出があったものであります。

（参考） キャッシュ・フロー指標のトレンド

| | 平成16年12月期 | 平成17年12月期 | 平成18年12月期 | 平成19年12月期 | 平成20年12月期 |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 自己資本比率（%） | 38.3 | 14.9 | 15.2 | 18.1 | 16.8 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 128.3 | 78.3 | 41.7 | 17.2 | 5.6 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | 21.3 | 31.8 | 3.3 | 17.7 | 9.9 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 5.3 | 3.9 | 19.5 | 4.1 | 8.3 |

（注） 1. 各指標の算定方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値に基づいて算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6. 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要施策のひとつと位置付けております。より強固な経営基盤の構築

と株主資本利益率の向上を図ることにより、業績に配慮しつつも安定的な利益還元而努力してまいります。

平成21年12月期の配当金につきましては、前期と同額の1株2,300円の期末配当とさせて頂く予定です。

なお、当期において、当社の株価動向、資金状況、事業投資計画、および株式市場環境などを勘案し、株主還元策の一環として自己株式の取得を実施いたしました。この結果、買付総額7億87百万円で当社普通株式8,486株（発行済株式総数に対する割合：6.49%）をジャスダック証券取引所における市場買付にて取得しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関わるリスクで投資家の判断に影響を及ぼす可能性があるものとして以下が考えられます。また、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の注力をしてまいり所存です。

なお、以下のリスクには、将来に関するものが含まれていますが、事業上のリスクを必ずしも全て網羅するものではありません。

① 法制度変更によるリスク

当社グループの主力事業である物流事業においては、貨物自動車運送業・貨物利用運送業・倉庫業など、人材事業においては、労働基準法、労働安全衛生法、労働者派遣法、職業安定法、労働者災害補償保険法など、各事業毎に様々な法令の規制を受けております。市場を取り巻く社会情勢の変化に応じて交通関係、労働関係、環境対策などに関する法制度の改正、強化、解釈の変更などが想定されます。当社グループは、これら諸法令に対し遵法を旨として経営に当たっておりますが、その対応により新たな負担が発生するほか、事業展開の変更を求められることも予測され、結果として当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原油価格高騰によるリスク

物流事業を営むにあたり軽油・ガソリンなどの燃料の使用が不可欠となっておりますが、世界的な原油価格の高騰により燃料価格が上昇した場合、コスト増の要因となる可能性があります。当社グループでは、市場動向を注視しながら価格変動をある程度織り込んだ予算を作成しておりますが、予想以上に値上がりした場合やコスト増加相当分を運賃に転嫁できない場合は、当社グループの営業成績に影響を与える可能性があります。

③ 郵政民営化によるリスク

メール便サービス業界は、数年来、激しい価格競争による企業淘汰が進んでいるなか、昨年の郵政民営化により郵便事業株式会社が営利企業として参入するなど依然として厳しい市場環境が続いております。当社グループのメール便サービス事業も最大限の経営努力を行い、業績の回復に努めておりますが、業界他社の打ち出す様々なサービスや価格攻勢に対抗していかなければなりません。この状況によっては、事業展開の修正が必要となる事態もあり得るものと考えております。

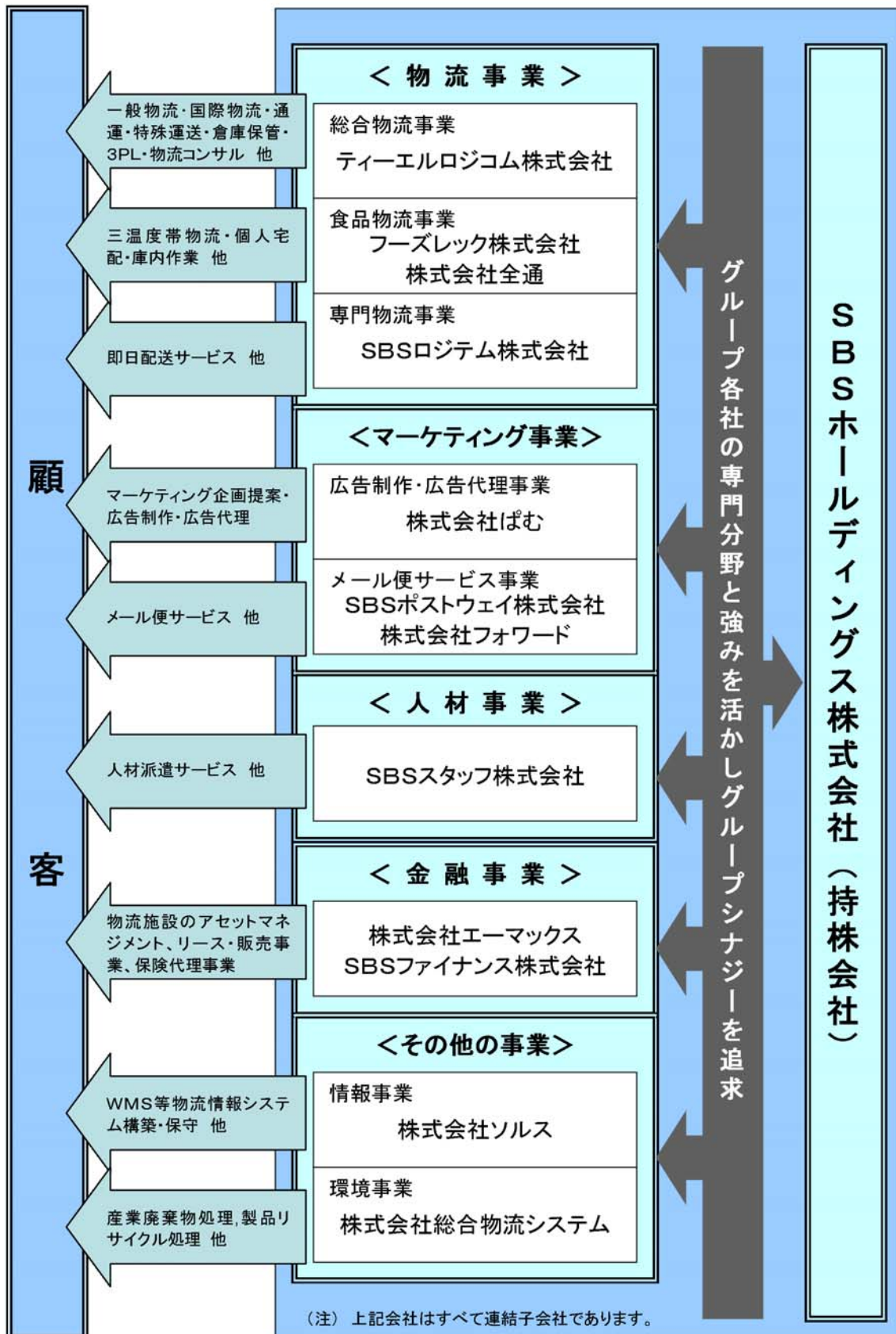
④ 個人情報に関するリスク

当社グループの行う事業には、個人情報を利用及び管理するものがあります。これら個人情報は、十分なセキュリティ対策や厳格な内部監査の実施等により、外部に流出する可能性は極めて低いと考えておりますが、不測の事態により個人情報が流出するような場合には、営業成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 金利変動に関するリスク

当社は3PL事業推進のために、積極的に物流施設への投資を行っており、必要資金については金融機関からの借入に依存しております。平成20年12月末における借入残高は607億36百万円と連結負債純資産に占める比率は56.0%となっております。借入金につきましては、物流施設の流動化などにより返済を進める一方で金利の固定化などの対策を講じておりますが、金融政策の動向によりましては、業績・財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「事業インフラプロバイダー」を事業コンセプトに、物流を中心とした多様なサービスを顧客企業に提供する総合アウトソーシング企業グループとしてお客様の経営効率化、コアコンピタンスへの経営資源の集中を支援する「企業のベストパートナー」として幅広い業務を推進しております。

この「事業インフラプロバイダー」というコンセプトは、お客様の様々な事業プロセスに対し、物流・マーケティング・人材・金融・情報・環境等の各事業分野における専門性の高い機能を集結させることで、お客様が必要とする「事業インフラ」の全てをワンストップで提供できる体制を目指したものです。

今後もこの基本方針に沿ってグループ機能の一層の拡充を図り、お客様の多様な事業ニーズに応えるべくサービス領域の拡大と品質の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は以下の指標を安定的に維持することを当面の目標（いずれも連結数値）としております。

- ① 株主資本利益率（ROE）：15%以上
- ② 売上高経常利益率：3%以上

株主価値を数値的に判断する指標としては株主資本利益率（ROE）が、安定的な成長を支える必要利益を判断する指標としては売上高経常利益率がそれぞれ適切な指標であると考えております。

これらの数値目標を達成するために、当社グループ全体の効率運営の推進とグループ会社間のシナジーの追求により一層の利益拡大を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、これまで「事業インフラプロバイダー」機能の充実を基本戦略として主としてM&Aを梃子に企業規模を拡大してまいりましたが、更なる成長のためには中核事業である物流事業の機能充実とグループの総合力強化が不可欠であると認識しております。この課題を達成するために、3PL事業を物流事業の中核に据え、ここにグループの経営資源を集中するとともに、グループ全体のシナジーを高めることにより、業容と収益力の拡大を図ってまいりたいと考えております。

（物流事業への施策）

① 3PL（サード・パーティー・ロジスティクス）サービスの高度化

近年、わが国においてもメーカー・卸を問わずあらゆる業種でコアコンピタンスへの集中とコスト削減の追求の中で物流のアウトソーシングの動きが加速しております。このような環境下、当社グループは、これらお客様のニーズに的確に応えるべく、最新物流システムの開発・提供やオペレーション管理の合理化などを含む3PLサービスの高度化を推進してまいります。

② 高効率物流施設の開発

当社グループでは上記の3PLサービスの高度化に加え、これを支えるハードインフラとしての高効率物流施設の開発を同時に推進してまいります。お客様の希望される物流施設を、最適なロケーションに、タイムリーに提供するために不動産の開拓から物流施設の開発まで独自に手がけることで、コストパフォーマンスの高いサービスを提供してまいります。

（全社的な取り組み）

① グループシナジーの追及

ここ数年来当社グループに参集した企業を含め、グループ各社がそれぞれ持っている様々な事業特性・情報・ネットワークなどの経営資源をグループ内で共有し、グループ各社間の連携を強固かつ柔軟な形で再構築することにより、当社グループの潜在力を顕在化できるものと考えております。より経営効率の高い組織体制を整備することで、グループシナジーを高め、今後の成長に向けた推進体制を構築してまいります。

また、更なる収益力の向上を図るため、「グループ改善活動3カ年計画」に基づき、グループ全社で改善活動を展開してまいります。

② グループ規模の拡大

厳しい業界環境を生き抜くため、グループとして更なるサービスメニューの充実と顧客基盤の拡大を図り、多様な顧客ニーズに応えうる体制整備が不可欠と認識しております。このため、今後もM&Aを積極的に活用した成長戦略を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、中長期的な経営目標の実現のために、必要な経営資源を適時・適切に投入できるよう意思決定を迅速化し、業務執行の責任と権限の明確化を図ることにより経営の機動性を確保するとともに、効果的な牽制機能を確保することが重要であると認識しております。このためグループ本社に集約した主要グループ会社間の一層のコミュニケーションの向上と経営の効率化を図り、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。また、経営環境の変化にも柔軟に対応できる社内体制の構築や、当社グループ全体の事業の多様化に伴うリスク対策などについても内部統制の強化を図ることで問題が顕在化することを予防する体制の整備に注力しております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況につきましては、別途公表しております有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規定するコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はございません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年12月31日) | | 構成比 (%) | 当連結会計年度 (平成20年12月31日) | | 構成比 (%) |
|---------------|----------|--------------------------|------------|------------|--------------------------|------------|------------|
| | | 金額 (千円) | | | 金額 (千円) | | |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | | 7,283,970 | | | 14,851,344 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | ※4 | | 17,822,466 | | | 16,347,995 | |
| 3 有価証券 | | | 27,485 | | | 10,788 | |
| 4 不動産信託受益権 | ※2 | | 3,834,476 | | | 6,704,666 | |
| 5 たな卸資産 | | | 8,486,390 | | | 6,097,126 | |
| 6 繰延税金資産 | | | 540,387 | | | 422,857 | |
| 7 その他 | | | 2,737,907 | | | 1,652,510 | |
| 貸倒引当金 | | | △77,314 | | | △89,322 | |
| 流動資産合計 | | | 40,655,770 | 38.4 | | 45,997,966 | 42.4 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | ※2 | 31,484,122 | | | | 32,984,335 | |
| 減価償却累計額 | ※6 | 16,635,548 | 14,848,574 | | | 17,902,944 | 15,081,391 |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 24,089,345 | | | | 23,371,175 | |
| 減価償却累計額 | ※6 | 18,007,938 | 6,081,406 | | | 17,361,807 | 6,009,368 |
| (3) 土地 | ※2 | | 33,124,008 | | | 33,804,826 | |
| (4) 建設仮勘定 | | | 833,431 | | | 135,542 | |
| (5) その他 | | 2,019,547 | | | | 1,906,899 | |
| 減価償却累計額 | ※6 | 1,382,566 | 636,980 | | | 1,491,406 | 415,493 |
| 有形固定資産合計 | | | 55,524,401 | 52.4 | | 55,446,621 | 51.1 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | | 499,506 | | | 459,802 | |
| (2) その他 | | | 112,442 | | | 84,455 | |
| 無形固定資産合計 | | | 611,949 | 0.6 | | 544,257 | 0.5 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年12月31日) | |
|----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※1 | 5,118,356 | | 2,910,839 | |
| (2) 長期貸付金 | | 368,778 | | 322,869 | |
| (3) 差入保証金 | | 2,223,394 | | 2,177,830 | |
| (4) 繰延税金資産 | | 451,601 | | 329,172 | |
| (5) その他 | ※1 | 1,527,079 | | 1,134,256 | |
| 貸倒引当金 | | △568,059 | | △374,922 | |
| 投資その他の資産合計 | | 9,121,149 | 8.6 | 6,500,045 | 6.0 |
| 固定資産合計 | | 65,257,500 | 61.6 | 62,490,924 | 57.6 |
| 資産合計 | | 105,913,271 | 100.0 | 108,488,891 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | ※4 | 9,958,169 | | 8,473,353 | |
| 2 短期借入金 | ※2,5 | 27,300,000 | | 28,540,000 | |
| 3 1年内返済予定長期借入金 | ※2 | 3,619,579 | | 5,144,544 | |
| 4 1年内償還予定社債 | | 115,000 | | 50,000 | |
| 5 未払金 | | 634,952 | | 513,850 | |
| 6 未払費用 | | 2,901,200 | | 3,011,298 | |
| 7 未払法人税等 | | 1,611,430 | | 582,586 | |
| 8 未払消費税等 | | 640,374 | | 635,577 | |
| 9 賞与引当金 | | 571,491 | | 538,346 | |
| 10 その他 | | 1,257,083 | | 2,633,855 | |
| 流動負債合計 | | 48,609,281 | 45.9 | 50,123,412 | 46.2 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年12月31日) | |
|----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1 社債 | | 5,050,000 | | 120,000 | |
| 2 長期借入金 | ※2 | 18,581,227 | | 26,881,682 | |
| 3 長期預り保証金 | | 1,439,370 | | 1,454,243 | |
| 4 退職給付引当金 | | 4,318,479 | | 4,035,163 | |
| 5 役員退職慰労引当金 | | 153,117 | | 3,711 | |
| 6 負ののれん | ※7 | 3,844,995 | | 2,177,144 | |
| 7 繰延税金負債 | | 4,360,716 | | 4,490,352 | |
| 8 その他 | | 121,963 | | 604,519 | |
| 固定負債合計 | | 37,869,870 | 35.8 | 39,766,818 | 36.7 |
| 負債合計 | | 86,479,151 | 81.7 | 89,890,230 | 82.9 |
| (純資産の部) | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | |
| 1 資本金 | | 3,833,934 | 3.6 | 3,833,934 | 3.5 |
| 2 資本剰余金 | | 5,418,063 | 5.1 | 5,418,063 | 5.0 |
| 3 利益剰余金 | | 9,913,835 | 9.4 | 10,535,248 | 9.7 |
| 4 自己株式 | | △88,531 | △0.1 | △787,516 | △0.7 |
| 株主資本合計 | | 19,077,301 | 18.0 | 18,999,729 | 17.5 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1 その他有価証券評価差額金 | | 45,623 | 0.0 | △559,586 | △0.5 |
| 2 繰延ヘッジ損益 | | — | — | △182,763 | △0.2 |
| 評価・換算差額等合計 | | 45,623 | 0.0 | △742,350 | △0.7 |
| III 新株予約権 | | 3,152 | 0.0 | 3,152 | 0.0 |
| IV 少数株主持分 | | 308,043 | 0.3 | 338,129 | 0.3 |
| 純資産合計 | | 19,434,120 | 18.3 | 18,598,660 | 17.1 |
| 負債純資産合計 | | 105,913,271 | 100.0 | 108,488,891 | 100.0 |

(2) 連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | | | |
|----------------|----------|---|-------------|---|------------|-------------|-------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | |
| I 売上高 | ※1 | | 147,097,674 | 100.0 | | 139,405,682 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 130,632,541 | 88.8 | | 126,844,968 | 91.0 |
| 売上総利益 | | | 16,465,132 | 11.2 | | 12,560,714 | 9.0 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | 9,670,642 | 6.6 | | 9,234,743 | 6.6 |
| 営業利益 | | | 6,794,490 | 4.6 | | 3,325,970 | 2.4 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | | 18,597 | | | 22,329 | |
| 2 受取手数料 | | | 15,398 | | | 10,216 | |
| 3 負ののれん償却額 | | | 1,746,603 | | | 1,426,737 | |
| 4 その他 | | | 195,081 | 1.4 | | 215,774 | 1.2 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | | 684,259 | | | 779,829 | |
| 2 持分法による投資損失 | | | 122,987 | | | — | |
| 3 金融支払手数料 | | | — | | | 150,000 | |
| 4 その他 | | | 60,973 | 0.6 | | 75,934 | 0.7 |
| 経常利益 | | | 7,901,951 | 5.4 | | 3,995,263 | 2.9 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | | |
|--------------|----------|---|-----------|------------|---|-----------|------------|
| | | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | ※2 | 2,140,173 | | | 1,416,044 | | |
| 2 投資有価証券売却益 | | 135,226 | | | 2,441 | | |
| 3 受取補償金 | | — | | | 223,420 | | |
| 4 その他 | | 71,447 | 2,346,846 | 1.5 | 337,563 | 1,979,469 | 1.4 |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | ※3 | 65,435 | | | 13,257 | | |
| 2 固定資産除却損 | ※4 | 74,931 | | | 33,614 | | |
| 3 投資有価証券評価損 | | 361,458 | | | 1,048,583 | | |
| 4 関係会社株式売却損 | | 337,626 | | | — | | |
| 5 関連会社整理損 | ※5 | 652,155 | | | — | | |
| 6 賃借施設原状復旧費 | | 28,031 | | | 143,612 | | |
| 7 減損損失 | ※6 | 598,058 | | | 1,056,455 | | |
| 8 貸倒引当金繰入額 | | 300,000 | | | — | | |
| 9 事業撤退損 | | — | | | 458,625 | | |
| 10 その他 | | 427,979 | 2,845,676 | 1.9 | 273,013 | 3,027,162 | 2.2 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 7,403,121 | 5.0 | | 2,947,570 | 2.1 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 2,753,349 | | | 1,219,407 | | |
| 法人税等還付額 | | △32,074 | | | — | | |
| 法人税等調整額 | | 310,823 | 3,032,099 | 2.1 | 734,540 | 1,953,947 | 1.4 |
| 少数株主利益 | | | 316,528 | 0.2 | | 33,056 | 0.0 |
| 当期純利益 | | | 4,054,493 | 2.7 | | 960,565 | 0.7 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年12月31日 残高（千円） | 3,833,934 | 5,418,063 | 6,065,782 | △88,531 | 15,229,248 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行(株式交換) | — | — | — | — | — |
| 剰余金の配当 | — | — | △261,368 | — | △261,368 |
| 当期純利益 | — | — | 4,054,493 | — | 4,054,493 |
| 自己株式の処分 | — | — | — | — | — |
| 連結子会社の増加による増加高 | — | — | 4,853 | — | 4,853 |
| 連結子会社の減少による増加高 | — | — | 50,073 | — | 50,073 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | — | — | — | — | — |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | — | — | 3,848,052 | — | 3,848,052 |
| 平成19年12月31日 残高（千円） | 3,833,934 | 5,418,063 | 9,913,835 | △88,531 | 19,077,301 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|------------|-------|---------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | | |
| 平成18年12月31日 残高（千円） | △114,215 | △114,215 | 3,152 | 328,609 | 15,446,794 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株の発行(株式交換) | — | — | — | — | — |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | △261,368 |
| 当期純利益 | — | — | — | — | 4,054,493 |
| 自己株式の処分 | — | — | — | — | — |
| 連結子会社の増加による増加高 | — | — | — | — | 4,853 |
| 連結子会社の減少による増加高 | — | — | — | — | 50,073 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | 159,839 | 159,839 | — | △20,565 | 139,273 |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | 159,839 | 159,839 | — | △20,565 | 3,987,326 |
| 平成19年12月31日 残高（千円） | 45,623 | 45,623 | 3,152 | 308,043 | 19,434,120 |

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年12月31日 残高（千円） | 3,833,934 | 5,418,063 | 9,913,835 | △88,531 | 19,077,301 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △300,117 | — | △300,117 |
| 当期純利益 | — | — | 960,565 | — | 960,565 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △787,516 | △787,516 |
| 自己株式の処分 | — | — | △39,035 | 88,531 | 49,496 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | — | — | — | — | — |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | — | — | 621,412 | △698,984 | △77,571 |
| 平成20年12月31日 残高（千円） | 3,833,934 | 5,418,063 | 10,535,248 | △787,516 | 18,999,729 |

| | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|----------|------------|-------|---------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | | | |
| 平成19年12月31日 残高（千円） | 45,623 | — | 45,623 | 3,152 | 308,043 | 19,434,120 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | — | △300,117 |
| 当期純利益 | — | — | — | — | — | 960,565 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | — | △787,516 |
| 自己株式の処分 | — | — | — | — | — | 49,496 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | △605,210 | △182,763 | △787,973 | — | 30,086 | △757,887 |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | △605,210 | △182,763 | △787,973 | — | 30,086 | △835,459 |
| 平成20年12月31日 残高（千円） | △559,586 | △182,763 | △742,350 | 3,152 | 338,129 | 18,598,660 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) |
|--------------------|----------|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 税金等調整前当期純利益 | | 7,403,121 | 2,947,570 |
| 2 減価償却費 | | 3,619,691 | 3,674,494 |
| 3 減損損失 | | 598,058 | 1,056,455 |
| 4 負ののれん償却額 | | △1,746,603 | △1,426,737 |
| 5 貸倒引当金の増減額 | | 282,343 | △181,128 |
| 6 賞与引当金の増減額 | | 26,102 | △33,145 |
| 7 退職給付引当金の増減額 | | △259,326 | △283,316 |
| 8 受取利息及び受取配当金 | | △83,811 | △99,677 |
| 9 支払利息 | | 684,259 | 779,829 |
| 10 持分法による投資損益 | | 122,987 | △589 |
| 11 投資有価証券評価損 | | 361,458 | 1,048,583 |
| 12 投資有価証券売却損益 | | △135,226 | △1,767 |
| 13 関係会社株式売却損 | | 337,626 | — |
| 14 関係会社出資金評価損 | | 51,461 | — |
| 15 関連会社整理損 | | 652,155 | — |
| 16 有形・無形固定資産売却損益 | | △2,074,737 | △1,402,787 |
| 17 有形・無形固定資産除却損 | | 74,931 | 33,614 |
| 18 売上債権の増減額 | | △1,341,081 | 1,658,461 |
| 19 不動産信託受益権の増減額 | | 5,824,386 | △3,046,290 |
| 20 たな卸資産の増減額 | | △7,423,376 | 3,383,951 |
| 21 その他営業資産の増減額 | | △881,282 | 832,070 |
| 22 仕入債務の増減額 | | 992,125 | △1,484,815 |
| 23 その他営業負債の増減額 | | △94,525 | 1,248,372 |
| 24 未払消費税等の増減額 | | 119,508 | △6,664 |
| 25 その他の固定負債の増減額 | | △34,653 | 19,346 |
| 26 その他 | | 243,766 | 266,323 |
| 小計 | | 7,319,359 | 8,982,153 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) |
|---------------------------|----------|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| 27 利息及び配当金の受取額 | | 84,556 | 98,022 |
| 28 利息の支払額 | | △679,804 | △737,213 |
| 29 厚生年金基金脱退精算金の支払額 | | △303,083 | — |
| 30 法人税等の支払額 | | △3,620,190 | △2,195,667 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 2,800,837 | 6,147,295 |
| Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 定期預金の預入による支出 | | △1,000 | △30,000 |
| 2 定期預金の払戻による収入 | | 316,044 | 630,000 |
| 3 有形・無形固定資産の取得による支出 | | △11,848,801 | △6,818,659 |
| 4 有形・無形固定資産の売却による収入 | | 3,840,024 | 2,785,550 |
| 5 投資有価証券の取得による支出 | | △376,901 | △373,333 |
| 6 投資有価証券の売却による収入 | | 183,573 | 411,498 |
| 7 連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | ※2 | △103,010 | — |
| 8 子会社株式の追加取得による支出 | | △223,792 | △4,013 |
| 9 貸付けによる支出 | | △864,614 | △64,071 |
| 10 貸付金の回収による収入 | | 97,988 | 389,293 |
| 11 差入保証金の差入による支出 | | △276,586 | △368,342 |
| 12 差入保証金の回収による収入 | | 178,923 | 389,930 |
| 13 その他 | | △74,843 | △23,513 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △9,152,996 | △3,075,659 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) |
|------------------------|----------|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 短期借入金の純増減額 | | 1,836,800 | 1,240,000 |
| 2 長期借入れによる収入 | | 8,370,000 | 14,800,000 |
| 3 長期借入金の返済による支出 | | △3,870,528 | △4,974,579 |
| 4 社債の償還による支出 | | △130,000 | △4,995,000 |
| 5 自己株式の売却による収入 | | — | 22,482 |
| 6 自己株式の取得による支出 | | — | △787,516 |
| 7 配当金の支払 | | △261,368 | △300,117 |
| 8 少数株主に対する配当金支払額 | | △90,959 | △2,600 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 5,853,944 | 5,002,668 |
| Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | △2,820 | △891 |
| Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額 | | △498,215 | 8,073,413 |
| Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高 | | 7,242,676 | 6,753,970 |
| Ⅶ 新規連結による現金及び現金同等物の増加高 | | 12,330 | — |
| Ⅷ 連結除外による現金及び現金同等物の減少高 | | — | △6,039 |
| Ⅸ 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 | 6,753,970 | 14,821,344 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) |
|---------------|---|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 30社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>SBSポストウェイ(株)</p> <p>SBSロジテム(株)</p> <p>SBSスタッフ(株)</p> <p>(株)総合物流システム</p> <p>マーケティングパートナー(株)</p> <p>(株)フォワード</p> <p>フーズレック(株)</p> <p>北海道レック(株)</p> <p>東北ウイング(株)</p> <p>(株)ウイングトランスポート</p> <p>東海トランスポート(株)</p> <p>ティーワイ流通システム(株)</p> <p>関西流通システム(株)</p> <p>酪連運輸(株)</p> <p>(株)エーマックス</p> <p>(株)AT&C</p> <p>ティーエルロジコム(株)</p> <p>ティーエルサービス(株)</p> <p>ティーエルトランスポート(株)</p> <p>日本貨物急送(株)</p> <p>伊豆貨物急送(株)</p> <p>(株)ぱむ</p> <p>(株)全通</p> <p>(株)全通サービス</p> <p>(株)エルマックス</p> <p>(有)日比谷キャピタル</p> <p>(有)新橋キャピタル</p> <p>(同)岩槻キャピタル</p> <p>(同)入間キャピタル</p> <p>SBSファイナンス(株)</p> <p>(株)富士総合物流研究所は平成19年1月、(株)トランスワールドは平成19年7月にティーエルロジコム(株)と合併しております。</p> <p>従来、非連結子会社としていたSBSファイナンス(株)は、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(同)岩槻キャピタル及び(同)入間キャピタルを平成19年6月に設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ダックは、保有株式の譲渡により持分比率が低下したことから、平成19年10月より連結の範囲から除いております。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 29社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>SBSポストウェイ(株)</p> <p>SBSロジテム(株)</p> <p>SBSスタッフ(株)</p> <p>(株)総合物流システム</p> <p>マーケティングパートナー(株)</p> <p>(株)フォワード</p> <p>フーズレック(株)</p> <p>北海道レック(株)</p> <p>東北ウイング(株)</p> <p>(株)ウイングトランスポート</p> <p>東海トランスポート(株)</p> <p>ティーワイ流通システム(株)</p> <p>関西流通システム(株)</p> <p>九州レック(株)</p> <p>(株)エーマックス</p> <p>(株)ソルス</p> <p>ティーエルロジコム(株)</p> <p>ティーエルサービス(株)</p> <p>ティーエルトランスポート(株)</p> <p>日本貨物急送(株)</p> <p>伊豆貨物急送(株)</p> <p>(株)ぱむ</p> <p>(株)全通</p> <p>(株)全通サービス</p> <p>(株)エルマックス</p> <p>(有)新橋キャピタル</p> <p>(同)入間キャピタル</p> <p>SBSファイナンス(株)</p> <p>(株)ティー・アセット</p> <p>(株)ティー・アセットを平成20年2月に設立したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(同)岩槻キャピタルは、持分比率が低下したことから、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p> <p>九州レック(株)は平成20年1月に酪連運輸(株)から商号変更いたしました。</p> <p>(株)ソルスは平成20年11月に(株)AT&Cから商号変更いたしました。</p> <p>(有)日比谷キャピタルは、清算が終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) |
|----------------|--|---|
| | <p>(2) 非連結子会社の名称等 天愛陸物流（上海）有限公司 日貨商運(株) (有)ばむくりえいと (株)茨城全通 加州運送(株) 他6社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> | <p>(2) 非連結子会社の名称等 天愛陸物流（上海）有限公司 日貨商運(株) (有)ばむくりえいと (株)茨城全通 加州運送(株) 他4社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 (株)シーエスネット</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用しない非連結子会社 天愛陸物流（上海）有限公司 日貨商運(株) (有)ばむくりえいと (株)茨城全通 加州運送(株) 他6社 持分法を適用しない関連会社 岡田陸運(株) (株)厚木全通</p> <p>(持分法を適用しない理由) 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社につきましては、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> | <p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社 (同)岩槻キャピタル 連結子会社でありました(同)岩槻キャピタルは、持分比率が低下したことから、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 なお、(株)シーエスネットは、重要性がなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法を適用しない非連結子会社 天愛陸物流（上海）有限公司 日貨商運(株) (有)ばむくりえいと (株)茨城全通 加州運送(株) 他4社 持分法を適用しない関連会社 岡田陸運(株) (株)厚木全通 (株)シーエスネット</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 持分法適用会社である(同)岩槻キャピタルの決算日は6月30日であり、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社のうち、(同)岩槻キャピタル及び(同)入間キャピタルの決算日は6月30日となっております。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> | <p>連結子会社のうち、(同)入間キャピタルの決算日は6月30日であり、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> |
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 商品……先入先出法による原価法によっております。 貯蔵品…最終仕入原価法によっております。 不動産信託受益権…個別法による原価法によっております。</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品…………… 同左 貯蔵品…………… 同左 不動産信託受益権… 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | | | | | | |
|-----------|--|---|-------|-----------|------|--------|-------|---|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。ただし、建物（附属設備を除く）につきましては、旧定額法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。ただし、建物（附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="587 730 932 831"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法、その他の無形固定資産につきましては定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> | 建物及び構築物 | 8～50年 | 機械装置及び運搬具 | 2～6年 | 工具器具備品 | 3～10年 | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産につきましては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>同左</p> |
| 建物及び構築物 | 8～50年 | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2～6年 | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 3～10年 | | | | | | | |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) |
|----|--|--|
| | <p>② 賞与引当金 一部の連結子会社では、従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度末の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。また数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年及び7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、一部の連結子会社につきましては、簡便法を採用しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ③ヘッジ方針 借入金利の市場変動リスクを回避する目的で行っております。</p> | <p>② 賞与引当金 一部の連結子会社では、従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度末の負担額を計上しております。 なお、賞与支給規定のある会社は一部の連結子会社のみであります。</p> <p>③ 退職給付引当金 一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年及び7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、一部の連結子会社につきましては、簡便法を採用しております。 なお、退職金支給規程のある会社は一部の連結子会社のみであります。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、役員退職慰労金支給規程のある会社は一部の連結子会社のみであります。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引につきましては、特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) |
|---------------------------|--|--|
| | <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> | <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引につきましては、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してその有効性の評価をしております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引につきましては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法によっております。 | 同左 |
| 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | のれん及び負ののれんは、3年間または5年間の定額法により償却を行っておりますが、金額が僅少な場合は、発生年度に一括償却しております。 | 同左 |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) |
|---|---|
| <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> | ————— |
| <p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> | ————— |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) |
|---|---|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度において「連結調整勘定」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。</p> | ————— |
| <p>(連結損益計算書)</p> <p>連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> | <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「金融支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「金融支払手数料」の金額は5,000千円であります。</p> |
| <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>連結財務諸表規則の改正に伴い、前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローにおいて前連結会計年度に区分掲記しておりました「支払手数料」(当連結会計年度5,000千円)は、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めて表示しております。</p> | ————— |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (平成20年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------|-----------|------------------|----------|------|--|---------|-------------|----|-------------|---|-------------|-------|-------------|--------------|-----------|-------|-------------|---|-------------|------|----------|------|----------|------|----------|------|----------|------|----------|---------|--------------|--------|--------------|-----|--------------|-----|-------------|-------|-------------|-----|-------------|--|------------|-----------|------------------|----------|------|--|----------|-------------|---------|-------------|----|-------------|---|--------------|-------|-------------|--------------|-----------|-------|-------------|---|--------------|------|----------|------|----------|------|---------|---------|--------------|--------|--------------|-----|-------------|-----|-----------|-------|-------------|-----|-------------|
| <p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">196,684千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">28,593千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,519,465千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,442,853千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,962,318千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">397,972千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,553,481千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,951,453千円</td> </tr> </table> <p>3 裏書手形及び割引手形</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>裏書手形</td> <td style="text-align: right;">41,407千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">47,232千円</td> </tr> </table> <p>※4 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が休日であったため、次の期末日手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">31,458千円</td> </tr> <tr> <td>裏書手形</td> <td style="text-align: right;">15,267千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">13,071千円</td> </tr> </table> <p>※5 当座貸越契約</p> <p>当社グループにおいては、当座貸越契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">39,740,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">26,510,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,230,000千円</td> </tr> </table> <p>※6 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>※7 のれん及び負ののれん表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺して固定負債に負ののれんとして表示しております。なお、相殺前ののれん及び負ののれんの総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,303,197千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">5,148,192千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,844,995千円</td> </tr> </table> | 投資有価証券(株式) | 196,684千円 | 投資その他の資産その他(出資金) | 28,593千円 | 担保資産 | | 建物及び構築物 | 3,519,465千円 | 土地 | 3,442,853千円 | 計 | 6,962,318千円 | 短期借入金 | 7,000,000千円 | 1年内返済予定長期借入金 | 397,972千円 | 長期借入金 | 1,553,481千円 | 計 | 8,951,453千円 | 裏書手形 | 41,407千円 | 割引手形 | 47,232千円 | 受取手形 | 31,458千円 | 裏書手形 | 15,267千円 | 支払手形 | 13,071千円 | 当座貸越極度額 | 39,740,000千円 | 借入実行残高 | 26,510,000千円 | 差引額 | 13,230,000千円 | のれん | 1,303,197千円 | 負ののれん | 5,148,192千円 | 差引額 | 3,844,995千円 | <p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">232,695千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">25,493千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保資産</td> </tr> <tr> <td>不動産信託受益権</td> <td style="text-align: right;">3,742,079千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,485,712千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,022,668千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,250,460千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">795,122千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,082,359千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,577,481千円</td> </tr> </table> <p>3 裏書手形</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>裏書手形</td> <td style="text-align: right;">23,945千円</td> </tr> </table> <p>※4 期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が休日であったため、次の期末日手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">37,569千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,650千円</td> </tr> </table> <p>※5 当座貸越契約</p> <p>当社グループにおいては、当座貸越契約を締結しております。なお、当連結会計年度末における借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">35,870,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">28,090,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,780,000千円</td> </tr> </table> <p>※6 同左</p> <p>※7 のれん及び負ののれん表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺して固定負債に負ののれんとして表示しております。なお、相殺前ののれん及び負ののれんの総額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">956,619千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">3,133,764千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,177,144千円</td> </tr> </table> | 投資有価証券(株式) | 232,695千円 | 投資その他の資産その他(出資金) | 25,493千円 | 担保資産 | | 不動産信託受益権 | 3,742,079千円 | 建物及び構築物 | 6,485,712千円 | 土地 | 5,022,668千円 | 計 | 15,250,460千円 | 短期借入金 | 4,700,000千円 | 1年内返済予定長期借入金 | 795,122千円 | 長期借入金 | 7,082,359千円 | 計 | 12,577,481千円 | 裏書手形 | 23,945千円 | 受取手形 | 37,569千円 | 支払手形 | 1,650千円 | 当座貸越極度額 | 35,870,000千円 | 借入実行残高 | 28,090,000千円 | 差引額 | 7,780,000千円 | のれん | 956,619千円 | 負ののれん | 3,133,764千円 | 差引額 | 2,177,144千円 |
| 投資有価証券(株式) | 196,684千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産その他(出資金) | 28,593千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 担保資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 3,519,465千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 3,442,853千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 6,962,318千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 7,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定長期借入金 | 397,972千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,553,481千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 8,951,453千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 裏書手形 | 41,407千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引手形 | 47,232千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 31,458千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 裏書手形 | 15,267千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 13,071千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 39,740,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 26,510,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 13,230,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 1,303,197千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負ののれん | 5,148,192千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 3,844,995千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 232,695千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資その他の資産その他(出資金) | 25,493千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 担保資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 不動産信託受益権 | 3,742,079千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 6,485,712千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 5,022,668千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 15,250,460千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 4,700,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定長期借入金 | 795,122千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 7,082,359千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 12,577,481千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 裏書手形 | 23,945千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 37,569千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形 | 1,650千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 35,870,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 28,090,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 7,780,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 956,619千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負ののれん | 3,133,764千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 2,177,144千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) |
|---|--|
| ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 人件費 5,899,164千円 減価償却費 218,172千円 リース料 133,919千円 賃借料 584,965千円 業務委託料 280,327千円 広告宣伝費 516,647千円 | ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 人件費 5,777,373千円 減価償却費 234,320千円 リース料 94,150千円 賃借料 556,114千円 業務委託料 319,071千円 広告宣伝費 243,257千円 |
| ※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地及び建物 2,117,979千円 機械装置及び運搬具 22,193千円 <hr/> 計 2,140,173千円 | ※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地及び建物 1,352,674千円 機械装置及び運搬具 61,360千円 工具器具備品 2,010千円 <hr/> 計 1,416,044千円 |
| ※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 13,714千円 機械装置及び運搬具 14,470千円 土地 37,216千円 ソフトウェア 34千円 <hr/> 計 65,435千円 | ※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,983千円 機械装置及び運搬具 9,702千円 工具器具備品 301千円 土地 192千円 施設利用権 78千円 <hr/> 計 13,257千円 |
| ※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 41,809千円 機械装置及び運搬具 19,686千円 工具器具備品 10,847千円 ソフトウェア 2,588千円 <hr/> 計 74,931千円 | ※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 21,481千円 機械装置及び運搬具 8,116千円 工具器具備品 3,905千円 ソフトウェア 111千円 <hr/> 計 33,614千円 |
| ※5 関連会社整理損の内容は、次のとおりであります。 減損損失 427,215千円 貸倒引当金繰入額 224,940千円 <hr/> 計 652,155千円 | 5 ————— |

| 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------------------------|----|-------|------|-------|--------|-------|-------|-------------|-------|-----------------|-----------------|-------|--------|--------|-------|-----------------|----------|-------|------------|-----------------------|-------|------------------|--------|------|-------|--------|-------|--------|--|----|----|----|--------|-------|---------------|--------|-------|---------------|------------|-------|------------------|---------|------|-----------|----------------|-------|--------------------------|--------|-------|--------------|-------|-------|----------|------------------------|-------|------------------|------------|-------|----------|--------|-------|---------------|
| <p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌市東区</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> <tr> <td>新潟県新潟市</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産</td> </tr> <tr> <td>千葉県浦安市及び船橋市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、機械装置及びリース資産等</td> </tr> <tr> <td>埼玉県さいたま市南区及び所沢市</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産等</td> </tr> <tr> <td>東京都墨田区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、器具備品及びリース資産等</td> </tr> <tr> <td>神奈川県小田原市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地及びリース資産等</td> </tr> <tr> <td>静岡県伊東市、下田市、伊豆の国市及び沼津市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、車両運搬具及びリース資産等</td> </tr> <tr> <td>名古屋守山区</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> <tr> <td>大阪府吹田市</td> <td>事業用資産</td> <td>リース資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上の区分であり、継続的に収支の把握を行っている支店、事業所及び営業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休不動産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（596,149千円）及び関連会社整理損（427,215千円）として特別損失に計上しました。また、遊休資産についても、減損損失（1,909千円）を特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物102,432千円、機械装置及び車両運搬具124,838千円、器具備品404,480千円、ソフトウェア324,653千円、リース資産58,550千円及びその他10,319千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は主に不動産鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.8%で割り引いて算定しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 札幌市東区 | 遊休資産 | 電話加入権 | 新潟県新潟市 | 事業用資産 | リース資産 | 千葉県浦安市及び船橋市 | 事業用資産 | 建物、機械装置及びリース資産等 | 埼玉県さいたま市南区及び所沢市 | 事業用資産 | リース資産等 | 東京都墨田区 | 事業用資産 | 建物、器具備品及びリース資産等 | 神奈川県小田原市 | 事業用資産 | 土地及びリース資産等 | 静岡県伊東市、下田市、伊豆の国市及び沼津市 | 事業用資産 | 建物、車両運搬具及びリース資産等 | 名古屋守山区 | 遊休資産 | 電話加入権 | 大阪府吹田市 | 事業用資産 | リース資産等 | <p>※6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青森県青森市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、車両運搬具及び土地等</td> </tr> <tr> <td>青森県八戸市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、車両運搬具及び土地等</td> </tr> <tr> <td>宮城県仙台市宮城野区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、車両運搬具及びリース資産等</td> </tr> <tr> <td>茨城県龍ヶ崎市</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び土地等</td> </tr> <tr> <td>埼玉県戸田市及び東京都町田市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物付属設備、車両運搬具、機械装置及び器具備品等</td> </tr> <tr> <td>埼玉県戸田市</td> <td>事業用資産</td> <td>車両運搬具及びリース資産</td> </tr> <tr> <td>東京都港区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、器具備品等</td> </tr> <tr> <td>東京都墨田区、足立区、静岡県賀茂郡及び志太郡</td> <td>事業用資産</td> <td>建物、建物附属設備、車両運搬具等</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市港北区</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物等</td> </tr> <tr> <td>静岡県沼津市</td> <td>事業用資産</td> <td>車両運搬具及びリース資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に管理会計上の区分であり、継続的に収支の把握を行っている支店、事業所及び営業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。なお、遊休不動産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>収益性が低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（997,976千円）として特別損失に計上しました。また、遊休資産についても、減損損失（58,479千円）を特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物516,690千円、機械装置及び車両運搬具302,763千円、器具備品27,665千円、土地64,903千円、リース資産130,506千円及びその他13,926千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は主に不動産鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.6%及び4.5%で割り引いて算定しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 青森県青森市 | 事業用資産 | 建物、車両運搬具及び土地等 | 青森県八戸市 | 事業用資産 | 建物、車両運搬具及び土地等 | 宮城県仙台市宮城野区 | 事業用資産 | 建物、車両運搬具及びリース資産等 | 茨城県龍ヶ崎市 | 遊休資産 | 機械装置及び土地等 | 埼玉県戸田市及び東京都町田市 | 事業用資産 | 建物付属設備、車両運搬具、機械装置及び器具備品等 | 埼玉県戸田市 | 事業用資産 | 車両運搬具及びリース資産 | 東京都港区 | 事業用資産 | 建物、器具備品等 | 東京都墨田区、足立区、静岡県賀茂郡及び志太郡 | 事業用資産 | 建物、建物附属設備、車両運搬具等 | 神奈川県横浜市港北区 | 事業用資産 | 建物及び構築物等 | 静岡県沼津市 | 事業用資産 | 車両運搬具及びリース資産等 |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 札幌市東区 | 遊休資産 | 電話加入権 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新潟県新潟市 | 事業用資産 | リース資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 千葉県浦安市及び船橋市 | 事業用資産 | 建物、機械装置及びリース資産等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 埼玉県さいたま市南区及び所沢市 | 事業用資産 | リース資産等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都墨田区 | 事業用資産 | 建物、器具備品及びリース資産等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 神奈川県小田原市 | 事業用資産 | 土地及びリース資産等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 静岡県伊東市、下田市、伊豆の国市及び沼津市 | 事業用資産 | 建物、車両運搬具及びリース資産等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 名古屋守山区 | 遊休資産 | 電話加入権 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 大阪府吹田市 | 事業用資産 | リース資産等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 青森県青森市 | 事業用資産 | 建物、車両運搬具及び土地等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 青森県八戸市 | 事業用資産 | 建物、車両運搬具及び土地等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 宮城県仙台市宮城野区 | 事業用資産 | 建物、車両運搬具及びリース資産等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 茨城県龍ヶ崎市 | 遊休資産 | 機械装置及び土地等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 埼玉県戸田市及び東京都町田市 | 事業用資産 | 建物付属設備、車両運搬具、機械装置及び器具備品等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 埼玉県戸田市 | 事業用資産 | 車両運搬具及びリース資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都港区 | 事業用資産 | 建物、器具備品等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都墨田区、足立区、静岡県賀茂郡及び志太郡 | 事業用資産 | 建物、建物附属設備、車両運搬具等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 神奈川県横浜市港北区 | 事業用資産 | 建物及び構築物等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 静岡県沼津市 | 事業用資産 | 車両運搬具及びリース資産等 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 130,684 | — | — | 130,684 |
| 合計 | 130,684 | — | — | 130,684 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 198 | — | — | 198 |
| 合計 | 198 | — | — | 198 |

(注) 自己株式198株は、連結子会社が所有している親会社株式であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権 の目的とな る株式の種 類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (千円) |
|-------|----------|------------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 連結子会社 | 第1回新株予約権 | 普通株式 | — | — | — | — | 3,152 |
| | 合計 | — | — | — | — | — | 3,152 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|-----------|
| 平成19年2月27日 取締役会 | 普通株式 | 261,368 | 2,000 | 平成18年12月31日 | 平成19年4月2日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-------|-----------------|-------------|------------|
| 平成20年2月28日 取締役会 | 普通株式 | 300,573 | 利益剰余金 | 2,300 | 平成19年12月31日 | 平成20年3月13日 |

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（株） | 当連結会計年度増 加株式数（株） | 当連結会計年度減 少株式数（株） | 当連結会計年度末 株式数（株） |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 130,684 | — | — | 130,684 |
| 合計 | 130,684 | — | — | 130,684 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 198 | 8,486 | 198 | 8,486 |
| 合計 | 198 | 8,486 | 198 | 8,486 |

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8,486株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少198株は、連結子会社による親会社株式の売却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権 の目的となる 株式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数（株） | | | | 当連結会計 年度末残高 （千円） |
|-------|----------|--------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 連結子会社 | 第1回新株予約権 | 普通株式 | — | — | — | — | 3,152 |
| | 合計 | — | — | — | — | — | 3,152 |

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 1株当たり配当 額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成20年2月28日 取締役会 | 普通株式 | 300,573 | 2,300 | 平成19年12月31日 | 平成20年3月13日 |

（注）配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結子会社が所有していた当社株式への配当455千円が連結上消去されております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 配当の原資 | 1株当たり配 当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-------|-----------------|-------------|------------|
| 平成21年2月20日 取締役会 | 普通株式 | 281,055 | 利益剰余金 | 2,300 | 平成20年12月31日 | 平成21年3月13日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------------|------------------|------------|-----------|-------------|------|-----------|------|-----------|-----|-----------|------|------------|------|------------|-----------------|----------|---------------|-----------|-------|------------|-----------|-------|----------------|------------|----------------|------------|--|----------|--------------|------------------|-----------|-----------|--------------|
| <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,283,970千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△530,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,753,970千円</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。</p> <p>㈱ダック</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">361,263千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">939,732千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">151,782千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△929,578千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△148,059千円</td> </tr> <tr> <td>連結除外に伴う利益剰余金増加高</td> <td style="text-align: right;">50,073千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却後の親会社投資勘定</td> <td style="text-align: right;">△87,379千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△337,626千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱ダックの売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208千円</td> </tr> <tr> <td>㈱ダックの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△103,218千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：㈱ダック売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△103,010千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 7,283,970千円 | 預入期間が3カ月を超える定期預金 | △530,000千円 | 現金及び現金同等物 | 6,753,970千円 | 流動資産 | 361,263千円 | 固定資産 | 939,732千円 | のれん | 151,782千円 | 流動負債 | △929,578千円 | 固定負債 | △148,059千円 | 連結除外に伴う利益剰余金増加高 | 50,073千円 | 株式売却後の親会社投資勘定 | △87,379千円 | 株式売却損 | △337,626千円 | ㈱ダックの売却価額 | 208千円 | ㈱ダックの現金及び現金同等物 | △103,218千円 | 差引：㈱ダック売却による支出 | △103,010千円 | <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">14,851,344千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3カ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,821,344千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 14,851,344千円 | 預入期間が3カ月を超える定期預金 | △30,000千円 | 現金及び現金同等物 | 14,821,344千円 |
| 現金及び預金勘定 | 7,283,970千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3カ月を超える定期預金 | △530,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 6,753,970千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 361,263千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 939,732千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 151,782千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △929,578千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | △148,059千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結除外に伴う利益剰余金増加高 | 50,073千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式売却後の親会社投資勘定 | △87,379千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式売却損 | △337,626千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱ダックの売却価額 | 208千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱ダックの現金及び現金同等物 | △103,218千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：㈱ダック売却による支出 | △103,010千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 14,851,344千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3カ月を超える定期預金 | △30,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 14,821,344千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

| | 物流事業 (千円) | マーケティング事業 (千円) | 人材事業 (千円) | 金融事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|--------------------------------|--------------|-------------------|--------------|--------------|----------------|-------------|----------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 116,346,678 | 10,918,324 | 5,671,243 | 13,239,364 | 922,063 | 147,097,674 | — | 147,097,674 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 433,524 | 128,243 | 481,623 | 1,940,257 | 65,388 | 3,049,037 | (3,049,037) | — |
| 計 | 116,780,202 | 11,046,568 | 6,152,867 | 15,179,621 | 987,451 | 150,146,711 | (3,049,037) | 147,097,674 |
| 営業費用 | 114,493,419 | 10,878,497 | 5,759,818 | 10,614,109 | 1,271,242 | 143,017,087 | (2,713,903) | 140,303,184 |
| 営業利益又は営業損失 (△) | 2,286,783 | 168,070 | 393,049 | 4,565,512 | △283,790 | 7,129,624 | (335,134) | 6,794,490 |
| II 資産、減価償却費、資本的支出及び減損損失 | | | | | | | | |
| 資産 | 79,192,649 | 2,533,256 | 1,101,562 | 15,810,590 | 845,864 | 99,483,923 | 6,429,348 | 105,913,271 |
| 減価償却費 | 3,240,059 | 16,582 | 5,462 | 191,941 | 57,979 | 3,512,026 | 107,664 | 3,619,691 |
| 減損損失 | 578,471 | — | — | 120,401 | 326,400 | 1,025,273 | — | 1,025,273 |
| 資本的支出 | 10,441,968 | 8,849 | 7,448 | 1,112,142 | — | 11,570,409 | 329,519 | 11,899,928 |

(注) 1 事業区分の方法……役務の種類、性質等及び役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な業務

- (1) 物流事業……一都三県でBtoB貨物を即日配達する即配サービス、企業活動に必要なロジスティクスの最適化を提案、アウトソーシング化する3PLサービス、食品の三温度帯物流、一般貨物輸送、国際貨物取扱運送及び物流構造改革推進支援コンサルティング等であります。
- (2) マーケティング事業……顧客企業のダイレクトマーケティングに係るカタログ等を直接配布するメーリングサービス、通信販売用カタログやホームページの企画・提案・製作請負事業、各種商品の販促活動に必要な製作物の企画・製作デザイン等の広告代理店事業、愛犬家が安心して購入できる高級ドッグフードやアクセサリーの通信販売事業等であります。
- (3) 人材事業……軽作業請負サービス及び一般労働者派遣により、企業の業務や人材のアウトソース・ニーズに対応するサービスであります。
- (4) 金融事業……不動産・信託受益権等に係る投資事業等であります。
- (5) その他の事業……情報事業、環境事業であります。

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,561,576千円であり、その主なものは親会社での管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は22,137,690千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 物流事業及び金融事業の減損損失には、関連会社整理損652,155千円のうち減損損失に相当する金額427,215千円(うち物流事業306,813千円、金融事業120,401千円)が含まれております。また、物流事業の減損損失には、リース資産に対する減損損失58,550千円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

| | 物流事業 (千円) | マーケティング事業 (千円) | 人材事業 (千円) | 金融事業 (千円) | その他の事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-------------------------|--------------|-------------------|--------------|--------------|----------------|-------------|----------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 114,522,592 | 10,293,690 | 6,895,394 | 6,608,077 | 1,085,926 | 139,405,682 | — | 139,405,682 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 371,935 | 97,751 | 507,031 | 828,947 | 57,780 | 1,863,446 | (1,863,446) | — |
| 計 | 114,894,528 | 10,391,442 | 7,402,425 | 7,437,025 | 1,143,707 | 141,269,129 | (1,863,446) | 139,405,682 |
| 営業費用 | 112,328,261 | 10,351,283 | 6,918,790 | 6,644,960 | 1,404,630 | 137,647,926 | (1,568,214) | 136,079,712 |
| 営業利益又は営業損失 (△) | 2,566,266 | 40,158 | 483,635 | 792,065 | △260,922 | 3,621,203 | (295,232) | 3,325,970 |
| II 資産、減価償却費、資本的支出及び減損損失 | | | | | | | | |
| 資産 | 75,750,118 | 1,777,432 | 1,303,886 | 21,390,907 | 988,831 | 101,211,176 | 7,277,714 | 108,488,891 |
| 減価償却費 | 2,836,297 | 7,034 | 5,840 | 669,435 | 47,743 | 3,566,351 | 108,142 | 3,674,494 |
| 減損損失 | 1,008,809 | 47,646 | — | — | — | 1,056,455 | — | 1,056,455 |
| 資本的支出 | 4,344,264 | 4,188 | 7,427 | 2,493,521 | 2,856 | 6,852,258 | 15,692 | 6,867,951 |

(注) 1 事業区分の方法……役務の種類、性質等及び役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な業務

- (1) 物流事業……一都三県でBtoB貨物を即日配達する即配サービス、企業活動に必要なロジスティクスの最適化を提案、アウトソーシング化する3PLサービス、食品の三温度帯物流、一般貨物輸送、国際貨物取扱運送及び物流構造改革推進支援コンサルティング等であります。
 - (2) マーケティング事業……顧客企業のダイレクトマーケティングに係るカタログ等を直接配布するメーリングサービス、通信販売用カタログやホームページの企画・提案・製作請負事業、各種商品の販促活動に必要な製作物の企画・製作デザイン等の広告代理店事業、愛犬家が安心して購入できる高級ドッグフードやアクセサリーの通信販売事業等であります。
 - (3) 人材事業……軽作業請負サービス及び一般労働者派遣により、企業の業務や人材のアウトソース・ニーズに対応するサービスであります。
 - (4) 金融事業……不動産・信託受益権等に係る投資事業等であります。
 - (5) その他の事業……情報事業、環境事業であります。
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,551,303千円であり、その主なものは親会社での管理部門に係る費用であります。
 - 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は24,688,448千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
 - 5 物流事業及びマーケティング事業の減損損失には、リース資産に対する減損損失130,506千円（うち物流事業128,114千円、マーケティング事業2,392千円）が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者との取引、企業結合等に関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | |
|---|-------------|---|-------------|
| 1株当たり純資産額 | 146,551円54銭 | 1株当たり純資産額 | 149,408円16銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 31,072円25銭 | 1株当たり当期純利益 | 7,712円11銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 28,073円54銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 7,075円84銭 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 4,054,493 | 960,565 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 4,054,493 | 960,565 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 130,684 | 124,553 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 13,938 | 11,200 |
| (うち新株予約権付社債(株)) | (13,938) | (11,200) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 連結子会社(株)ばむの新株予約権等 第1回 新株予約権 普通株式 3,970株 第2回 スtock・オプション 普通株式 139株 第3回 スtock・オプション 普通株式 41株 | 連結子会社(株)ばむの新株予約権等 第1回 新株予約権 普通株式 3,970株 第2回 スtock・オプション 普通株式 139株 第3回 スtock・オプション 普通株式 41株 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) |
|---|---|
| <p>1 自己株式の取得について</p> <p>当社は、平成20年2月28日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議致しました。</p> <p>自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。</p> <p>取得の内容</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 10,000株 (上限) (発行済株式総数に対する割合 7.65%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 1,500百万円 (上限)</p> <p>(4) 自己株式取得の日程 平成20年2月29日から平成20年5月30日まで</p> | |

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

| 区分 | 前事業年度 (平成19年12月31日) | | 当事業年度 (平成20年12月31日) | | |
|------------|------------------------|------------|------------------------|------------|------|
| | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 2,335,529 | | 4,761,289 | |
| 2 前払費用 | | 54,239 | | 31,455 | |
| 3 短期貸付金 | | 9,317,952 | | 10,943,794 | |
| 4 未収入金 | | 78,694 | | 56,517 | |
| 5 未収還付法人税等 | | 878,605 | | 239,661 | |
| 6 立替金 | | 31,236 | | 52,943 | |
| 7 その他 | | 91,218 | | 71,128 | |
| 貸倒引当金 | | △118 | | — | |
| 流動資産合計 | | 12,787,358 | 27.5 | 16,156,788 | 33.4 |
| II 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物 | 173,883 | | 172,999 | | |
| 減価償却累計額 | 39,131 | 134,752 | 55,522 | 117,477 | |
| (2) 器具備品 | 87,117 | | 84,174 | | |
| 減価償却累計額 | 36,541 | 50,575 | 48,820 | 35,353 | |
| (3) 土地 | | 1,143,866 | | 1,158,108 | |
| 有形固定資産合計 | | 1,329,194 | 2.9 | 1,310,939 | 2.7 |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| (1) 商標権 | | 1,821 | | 1,557 | |
| (2) ソフトウェア | | 264,732 | | 195,074 | |
| (3) その他 | | 4,884 | | 7,946 | |
| 無形固定資産合計 | | 271,438 | 0.6 | 204,579 | 0.4 |

| 区分 | 前事業年度 (平成19年12月31日) | | 当事業年度 (平成20年12月31日) | |
|---------------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| 3 投資その他の資産 | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 2,207,813 | | 1,134,446 | |
| (2) 関係会社株式 | 24,688,367 | | 24,534,096 | |
| (3) 出資金 | 510 | | 510 | |
| (4) 関係会社長期貸付金 | 5,265,223 | | 5,481,900 | |
| (5) 破産更生債権等 | 501,410 | | 300,000 | |
| (6) 長期前払費用 | 2,870 | | 2,030 | |
| (7) 差入保証金 | 350,118 | | 346,812 | |
| (8) 保険積立金 | 49,302 | | 48,873 | |
| (9) その他 | 1,608 | | 1,550 | |
| 貸倒引当金 | △1,041,222 | | △1,161,973 | |
| 投資その他の資産合計 | 32,026,002 | 69.0 | 30,688,246 | 63.5 |
| 固定資産合計 | 33,626,635 | 72.5 | 32,203,764 | 66.6 |
| 資産合計 | 46,413,993 | 100.0 | 48,360,553 | 100.0 |

| 区分 | 前事業年度 (平成19年12月31日) | | 当事業年度 (平成20年12月31日) | |
|----------------|------------------------|---------|------------------------|---------|
| | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | |
| I 流動負債 | | | | |
| 1 短期借入金 | 11,700,000 | | 16,600,000 | |
| 2 1年内返済予定長期借入金 | 3,068,664 | | 4,049,735 | |
| 3 1年内償還予定社債 | 115,000 | | 50,000 | |
| 4 未払金 | 283,318 | | 177,935 | |
| 5 未払費用 | 119,103 | | 149,948 | |
| 6 未払法人税等 | 4,197 | | 12,847 | |
| 7 前受金 | 15,192 | | 16,216 | |
| 8 預り金 | 735,276 | | 787,917 | |
| 流動負債合計 | 16,040,751 | 34.6 | 21,844,601 | 45.2 |
| II 固定負債 | | | | |
| 1 社債 | 5,050,000 | | 120,000 | |
| 2 長期借入金 | 13,522,838 | | 16,238,102 | |
| 3 関係会社投資損失引当金 | — | | 133,861 | |
| 4 その他 | 4,166 | | 186,676 | |
| 固定負債合計 | 18,577,004 | 40.0 | 16,678,640 | 34.5 |
| 負債合計 | 34,617,756 | 74.6 | 38,523,241 | 79.7 |
| (純資産の部) | | | | |
| I 株主資本 | | | | |
| 1 資本金 | 3,833,934 | 8.3 | 3,833,934 | 7.9 |
| 2 資本剰余金 | | | | |
| (1) 資本準備金 | 5,163,451 | | 5,163,451 | |
| 資本剰余金合計 | 5,163,451 | 11.1 | 5,163,451 | 10.7 |
| 3 利益剰余金 | | | | |
| (1) その他利益剰余金 | | | | |
| 繰越利益剰余金 | 3,022,045 | | 2,104,748 | |
| 利益剰余金合計 | 3,022,045 | 6.5 | 2,104,748 | 4.3 |
| 4 自己株式 | — | | △787,516 | △1.6 |
| 株主資本合計 | 12,019,431 | 25.9 | 10,314,617 | 21.3 |
| II 評価・換算差額等 | | | | |
| 1 その他有価証券評価差額金 | △223,193 | △0.5 | △294,542 | △0.6 |
| 2 繰延ヘッジ損益 | — | | △182,763 | △0.4 |
| 評価・換算差額等合計 | △223,193 | △0.5 | △477,305 | △1.0 |
| 純資産合計 | 11,796,237 | 25.4 | 9,837,311 | 20.3 |
| 負債純資産合計 | 46,413,993 | 100.0 | 48,360,553 | 100.0 |

(2) 損益計算書

| 区分 | 前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | 当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | | | |
|---------------------|---|-----------|---|---------|-----------|-------|
| | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | |
| I 営業収益 | | 6,063,114 | 100.0 | | 2,574,806 | 100.0 |
| II 営業費用 | | 1,564,624 | 25.8 | | 1,561,223 | 60.6 |
| 営業利益 | | 4,498,489 | 74.2 | | 1,013,582 | 39.4 |
| III 営業外収益 | | | | | | |
| 1 受取利息 | 320,849 | | | 510,978 | | |
| 2 受取配当金 | 24,283 | | | 31,063 | | |
| 3 受取手数料 | 10,406 | | | 9,080 | | |
| 4 その他 | 12,869 | 368,408 | 6.1 | 31,016 | 582,138 | 22.6 |
| IV 営業外費用 | | | | | | |
| 1 支払利息 | 389,527 | | | 504,215 | | |
| 2 社債利息 | 1,505 | | | 811 | | |
| 3 出資組合投資損失 | 25,743 | | | 36,459 | | |
| 4 金融支払手数料 | — | | | 81,500 | | |
| 5 その他 | 18,169 | 434,946 | 7.2 | 27,245 | 650,232 | 25.3 |
| 經常利益 | | 4,431,951 | 73.1 | | 945,488 | 36.7 |
| V 特別利益 | | | | | | |
| 1 投資有価証券売却益 | 125,872 | | | — | | |
| 2 貸倒引当金戻入益 | 105,831 | 231,704 | 3.8 | — | — | — |
| VI 特別損失 | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | 3,903 | | | 491 | | |
| 2 投資有価証券評価損 | 358,772 | | | 909,621 | | |
| 3 関係会社株式売却損 | 121,700 | | | — | | |
| 4 関連会社整理損 | 238,410 | | | 0 | | |
| 5 関係会社株式評価損 | 210,659 | | | 158,284 | | |
| 6 貸倒引当金繰入額 | 791,063 | | | 312,242 | | |
| 7 関係会社投資損失引当金繰入額 | — | | | 133,861 | | |
| 8 その他 | 177,812 | 1,902,324 | 31.4 | 40 | 1,514,541 | 58.8 |
| 税引前当期純利益又は当期純損失 (△) | | 2,761,331 | 45.5 | | △569,053 | △22.1 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,800 | | | 47,670 | | |
| 法人税等還付額 | △26,063 | △22,263 | △0.4 | — | 47,670 | 1.9 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | | 2,783,594 | 45.9 | | △616,723 | △24.0 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

| | 株主資本 | | | | | 株主資本合計 |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|---------------------|-----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | |
| 平成18年12月31日 残高（千円） | 3,833,934 | 5,163,451 | 5,163,451 | 499,819 | 499,819 | 9,497,204 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | △261,368 | △261,368 | △261,368 |
| 当期純利益 | — | — | — | 2,783,594 | 2,783,594 | 2,783,594 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | — | — | — | — | — | — |
| 事業年度中の変動額合計（千円） | — | — | — | 2,522,226 | 2,522,226 | 2,522,226 |
| 平成19年12月31日 残高（千円） | 3,833,934 | 5,163,451 | 5,163,451 | 3,022,045 | 3,022,045 | 12,019,431 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 平成18年12月31日 残高（千円） | △714,574 | △714,574 | 8,782,630 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △261,368 |
| 当期純利益 | — | — | 2,783,594 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | 491,380 | 491,380 | 491,380 |
| 事業年度中の変動額合計（千円） | 491,380 | 491,380 | 3,013,606 |
| 平成19年12月31日 残高（千円） | △223,193 | △223,193 | 11,796,237 |

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

| | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|---------------------|-----------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 平成19年12月31日 残高（千円） | 3,833,934 | 5,163,451 | 5,163,451 | 3,022,045 | 3,022,045 | — | 12,019,431 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | △300,573 | △300,573 | — | △300,573 |
| 当期純損失 | — | — | — | △616,723 | △616,723 | — | △616,723 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | — | △787,516 | △787,516 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | — | — | — | — | — | — | — |
| 事業年度中の変動額合計（千円） | — | — | — | △917,297 | △917,297 | △787,516 | △1,704,813 |
| 平成20年12月31日 残高（千円） | 3,833,934 | 5,163,451 | 5,163,451 | 2,104,748 | 2,104,748 | △787,516 | 10,314,617 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|----------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成19年12月31日 残高（千円） | △223,193 | — | △223,193 | 11,796,237 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | △300,573 |
| 当期純損失 | — | — | — | △616,723 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △787,516 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | △71,348 | △182,763 | △254,111 | △254,111 |
| 事業年度中の変動額合計（千円） | △71,348 | △182,763 | △254,111 | △1,958,925 |
| 平成20年12月31日 残高（千円） | △294,542 | △182,763 | △477,305 | 9,837,311 |

6. その他

(1) 役員の変動（平成21年3月30日付）

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

みやさか ふみあき
取締役 宮坂 文昭 （現 執行役員経営企画部長）

わたなべ しんいちろう
取締役 渡邊 進一郎 （現 フーズレック株式会社代表取締役社長）

（注）同氏は引き続きフーズレック株式会社代表取締役社長を兼任いたします。

・退任予定取締役

おおうち じゅんいち
取締役 大内 純一 （現 SBSロジテム株式会社代表取締役社長、
SBSスタッフ株式会社代表取締役社長、
株式会社総合物流システム代表取締役社長）

（注）同氏は、平成21年3月1日付にてSBSスタッフ株式会社代表取締役を退任する予定ですが引き続き、SBSロジテム株式会社および株式会社総合物流システムの代表取締役社長を兼任いたします。

(2) その他

当社取締役 横澤由喜朗氏は、平成21年2月1日逝去により退任しております。